

特集

協同労働の協同組合の現状と展望 —社会連帯経営と地域づくり—

アベノミクスで日本経済が好転している情報が報道されている。第2次安倍内閣になり、「経済成長をすることが日本の最重要課題であること」は、臨時国会の首相答弁からもわかる。そして自己責任論が台頭し、「自助」の領域が広がってきている。その一方で、「経済成長」一辺倒で目標を焦点化しすぎて、「働くこと」の意味を深めなかったり、虐げられている現実がある。「雇用特区」や「限定正社員」の議論は、「雇用されて働く中で、人も調整弁としてすぐに切れる体制を加速化する」何ものでもないと考えている。

その情勢の中、「協同労働の協同組合の現状と展望—社会連帯経営と地域づくり」を所報252号のコンセプトとして打ち出した。冊子を編集している協同総合研究所は「新しい福祉社会を創造する協同労働に基づく社会連帯の知的センター」と自らを位置付ける中で、研究所の理念そのものをテーマとして深める内容にした。

協同労働の協同組合の現状と展望を深める意味で、協同労働の協同組合のトップリーダーに寄稿をお願いした。1人は日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会の永戸祐三理事長、もう一人はワーカーズ・コレクティブ ネットワークジャパンの藤木千草事務局長である。労働者協同組合の現状と展望の中で、「組織改革」「トップリーダーの養成」「継続的な経営環境」などの示唆をしていただき、協同組合が「人と人との結合体」であることを中心に事業・運動を推進していくことを感じた。また「協同労働」の働き方が社会的、歴史的に大きなインパクトと意味を与える点も興味深い中身となっている。

被災地の仕事おこしの事例として、宮城県の大黒事業所を特集した。被災者自身が仕事をおこすこととともに、それを継続的に運営することの課題を「働く仲間の団結」と「地域に入り込み、行動すること」を通じて展望を開こうとする事例になっている。立ち上げ時は全国的にもフォーカスされるが、立ち上げた後、継続して運営することは「経営面」や「団づくり（現場づくり）」で行き詰まる現場も全国にある中で、大黒の実践は全国の励みになればと考えている。

島村博協同総研主任研究員には、法制化の現局面を寄稿していただいた。島村氏自身が「法制化を実現するために労働者協同組合連合会に入会した」こともあり、協同労働の協同組合法の早期実現をぜひ読者の皆さんとも一緒になって推進したい。

鈴木雄一協同総研理事に、研究会で話をしたことをまとめていただいた。特に労働組合がメンバーシップの組織から、社会的に開かれた組織になるための示唆をいただいた。

韓国労働者協同組合連合会準備委員会のチェ・イェジュン委員長からも寄稿していただいた。韓国では協同組合基本法が制定される中で、労働者協同組合の「今」を知る意味では貴重な資料といえる。

本誌を通じて「協同労働の協同組合の展望」を会員の皆さんと語る一助になればと考えている。